

事務事業名 区長事務補助員事務費補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：70

施 策：	14	地域コミュニティによるまちづくり	財務コード	01020101-10-011
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	総務部
基本事業の 成果指標			担当課	総務課
			担当係	総務担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度		昭和57年度 ～		新規・継続		継続		会計区分				実施計画			
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）											
各行政区の補助員				各行政区内の自治事務を円滑に行うため、区長事務補助員に対し事務補助を行う。 区長事務補助員の主な業務は、広報、文書等の配布、回覧など。 補助基準：300円×世帯数											
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）															
住民への広報配布等業務などの区長業務の補助を担うことで、業務が円滑になる。															
4．成果（簡易評価は未記入）															
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標					
市からの配布物件数			件	212	278	300	300								
5．コスト															
事業費			計	千円	14,247	14,398	14,520	14,640							
			国	千円	0	0	0	0							
			県	千円	0	0	0	0							
			地方債	千円	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0							
			一般	千円	14,247	14,398	14,520	14,640							
正職員人工数			人工	0.1	0.1	0.1									
正職員人件費			千円	773	782	802									
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	15,020	15,180	15,322	14,640								
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）															
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）			区長単独では広報紙配布等の業務履行は不可能であり、補助員の協力により、より多くの情報を市民に提供できている。 新型コロナウイルス感染症対策のため行政からの配布物を削減したが、令和3年度より広報紙の発行が月1回に変更になった関係で、1回の業務量が増加した。広報紙などの削減できない物もあり、継続して各世帯に配布を行ってもらった。												
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）															
対象動向	維持	類似事業	なし	コミュニティ制度と区長制度の整理の際に、広報配布方法（民間事業者によるポスティング等）について検討する必要がある。											
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし												
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし												
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし												
成果向上余地	小さい														
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了									
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）															
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）								■備考・特記事項 or 進行管理欄							
行政区に補助員の事務処理に必要な経費として事務費を交付。 人口の増加に伴い、広報紙等の配布部数は増加傾向にある。 令和3年5月号から広報紙発行が月2回から1回に変更したことに伴い、その他の配布物も併せて月に1回に変更している。															